



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 大澤 隆
問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員 （氏名） 西村 考史 TEL 06-6453-0250
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18,940	25.3	470	△23.6	499	△18.9	303	△19.3
2025年3月期中間期	15,111	19.2	615	13.7	615	6.8	375	8.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 326百万円（△17.7%） 2025年3月期中間期 397百万円（1.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	28.24	28.20
2025年3月期中間期	35.01	34.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,316	4,224	30.8
2025年3月期	10,243	4,035	38.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,105百万円 2025年3月期 3,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	20.2	1,800	22.9	1,800	21.7	1,120	21.9	103.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 詳細は、添付資料P.4「1.当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	10,822,800株	2025年3月期	10,822,800株
2026年3月期中間期	84,260株	2025年3月期	88,511株
2026年3月期中間期	10,736,031株	2025年3月期中間期	10,730,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や賃上げの広がりを背景に個人消費の持ち直しがみられましたが、エネルギー価格や生活必需品価格の上昇が家計を圧迫し、消費の回復は力強さを欠く展開となりました。また、米国における追加関税措置の継続や欧州経済の減速、アジア諸国の成長鈍化などが世界経済の先行きに不確実性をもたらし、特に輸出関連企業を中心に景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

国内物流市場は、EC取引の拡大や都市部を中心とした宅配需要の高まりが荷動きを下支えしましたが、企業の在庫圧縮や生産調整の影響、さらには輸出入貨物の弱含みがみられ、全体としては横ばいで推移しました。

また、トラックドライバーの時間外労働上限規制（いわゆる「2024年問題」）の施行後は、運賃改定や荷主との調整を通じて一部領域で価格転嫁が進展したものの、地方路線や中長距離輸送を中心にドライバー不足の影響が残り、運行効率の確保が課題となりました。倉庫業務では、自動化設備の導入や作業の外部委託化が進む一方、人手不足に伴う人件費上昇が収益を圧迫する状況が続きました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象としたサードパーティロジスティクス（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に事業拡大を図ってきました。

また、コンピュータシステムの開発や、システムエンジニアの人材派遣を行う「情報システム事業」についても事業拡大を進めてきました。

輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」においては、アパレル関連商品以外をターゲットにした新規営業を進めました。

「オペレーションサービス」では、既存の大手ネット通販会社向け、流通業向けといった物流センター運営受託業務（人材派遣・請負・3PL）は堅調に推移しました。一方で、3月に開設した自社運営倉庫「青梅事業所」（東京都青梅市）は、作業生産性の安定化に注力しました。また、8月に開設した自社運営倉庫「横浜杉田事業所」（横浜市金沢区）への投資を行いました。人材派遣サービスでは、短期・中期での人材需要が旺盛な新規顧客の獲得を進めました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業において、市場での車両不足が顕著になる中でも取引社数（荷主および実運送会社）を拡大するなど取引基盤を強化しました。運賃・料金の改定についても、荷主との協議を経て段階的に実施しました。

実運送の領域では、一般貨物輸送において大型車での拠点間輸送（幹線輸送）、小売業向け店舗ルート配送を展開しました。主にEC商品を対象とするラストワンマイル配送では、5月に家電専門店向け業務を新たに開始するなど、サービス領域の拡大を図りました。

「国際物流サービス」では、アパレル以外（機械、食品、雑貨など）の輸入案件の開拓に注力しました。また、対象エリアの多様化を進めました。

「情報システム事業」では、金融機関向け情報システムの開発受託や技術者派遣を展開する一方で、グループ内向け物流システムの開発にも着手しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高18,940,539千円（前年同期比25.3%増）、営業利益470,247千円（前年同期比23.6%減）、経常利益499,066千円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益303,159千円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

① ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、大手ネット通販会社向けの既存拠点が堅調に推移しました。3月に開設した自社運営倉庫「青梅事業所」が本格稼働したほか、新たに自社運営倉庫「横浜杉田事業所」を開設しました。

輸配送の領域では、配車プラットフォームサービス事業の取引社数拡大に注力しました。実運送においては、大型車による拠点間輸送や店舗配送業務のルート拡充、自社保有車両の稼働率改善、ラストワンマイル配送業務の新規案件の獲得など、サービスの充実を進めました。

その結果、当セグメントの売上高は17,589,111千円（前年同期比26.9%増）となりました。また、オペレーションサービスにて青梅事業所の安定化や横浜杉田事業所の開設準備に注力したこと等からセグメント利益は439,784千円（前年同期比19.9%減）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

i オペレーションサービス

大手ネット通販会社向けの物流センターや配送デポ（配送センター）、製造業向けセンターといった既存の受託案件に加え、3月および8月に開設した自社運営倉庫の事業の安定化に注力しました。人材派遣事業では、トラック運送会社や宅配便会社、物流倉庫運営会社向けの旺盛な需要を的確に取り込みました。その結果、売上高は12,903,464千円（前年同期比34.8%増）となりました。

ii トランスポートサービス

取引社数が増加した配車マッチングサービスに加え、拠点間輸送、店舗配送、ラストワンマイル配送といった実運送業務も堅調に推移しました。顧客からの増車要請への対応や対象エリアの拡大、新規プロジェクトの始動などにより、輸送体制を強化しました。その結果、売上高は4,685,646千円（前年同期比9.3%増）となりました。

② 国際物流サービス事業

円安や力強さを欠く国内消費、トランプ関税などの影響により、輸入・輸出貨物の荷動きは低調に推移する中、機械や食品などアパレル以外の分野をターゲットとした新規営業を展開しました。その結果、当セグメントの売上高は369,024千円（前年同期比5.2%増）となりました。

③ 情報システム事業

情報システム事業としては、金融機関向け情報システムの開発代行や技術者派遣、当社グループ向け物流システム開発・運用などを堅調に進めました。その結果、売上高は982,403千円（前年同期比9.1%増）となりました。

（注1）ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

（注2）サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,072,887千円増加し、13,316,399千円となりました。これは主に現金及び預金が663,836千円、受取手形及び売掛金が835,778千円、有形固定資産に含まれる建物が462,311千円、有形固定資産に含まれるリース資産が627,480千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,883,701千円増加し、9,091,410千円となりました。これは主に1年内返済予定の関係会社長期借入金を含む関係会社長期借入金が1,450,000千円、流動負債に含まれる未払金が701,014千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ189,186千円増加し、4,224,989千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,578,155千円と前連結会計年度末と比べ663,207千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益499,066千円、仕入債務の増加365,709千円、未払金の増加487,953千円等の資金の増加要因と、売上債権の増加835,778千円、法人税等の支払額335,164千円等の資金の減少要因により、366,455千円の収入（前年同期は445,789千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入57,849千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出809,033千円等の資金の減少要因により、769,739千円の支出（前年同期は365,719千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出296,722千円、配当金の支払額139,648千円等により資金が減少した一方、長期借入れによる収入1,600,000千円等の資金の増加要因により、1,066,495千円の収入（前年同期は1,212,439千円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年5月8日発表の「2025年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,461	3,809,297
受取手形及び売掛金	3,673,878	4,509,657
商品	3,569	3,108
貯蔵品	2,783	2,064
未収還付法人税等	13,999	—
その他	277,849	302,635
貸倒引当金	△1,383	△1,475
流動資産合計	7,116,158	8,625,288
固定資産		
有形固定資産	1,553,017	3,114,792
無形固定資産		
のれん	273,352	251,324
その他	116,236	104,698
無形固定資産合計	389,589	356,022
投資その他の資産		
投資有価証券	70,787	92,082
敷金及び保証金	934,495	940,207
その他	179,463	188,004
投資その他の資産合計	1,184,746	1,220,295
固定資産合計	3,127,352	4,691,111
資産合計	10,243,511	13,316,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,876	1,596,586
未払費用	1,181,792	1,262,168
短期借入金	11,800	17,480
1年内返済予定の長期借入金	※ 383,989	※ 368,063
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	337,375	191,004
未払消費税等	419,191	169,995
賞与引当金	67,318	123,311
その他	633,840	1,468,804
流動負債合計	4,276,182	5,507,413
固定負債		
長期借入金	1,417,730	1,286,934
関係会社長期借入金	—	1,150,000
社債	5,000	—
繰延税金負債	48,636	53,158
退職給付に係る負債	2,543	7,839
役員退職慰労引当金	70,282	75,756
資産除去債務	113,166	241,880
その他	274,167	768,427
固定負債合計	1,931,526	3,583,996
負債合計	6,207,708	9,091,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	254,997	256,894
利益剰余金	3,386,277	3,549,891
自己株式	△42,688	△40,638
株主資本合計	3,925,109	4,092,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,207	12,937
その他の包括利益累計額合計	5,207	12,937
非支配株主持分	105,485	119,381
純資産合計	4,035,802	4,224,989
負債純資産合計	10,243,511	13,316,399

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,111,341	18,940,539
売上原価	13,938,468	17,887,143
売上総利益	1,172,873	1,053,395
販売費及び一般管理費	557,308	583,148
営業利益	615,564	470,247
営業外収益		
受取利息	52	631
受取配当金	384	508
固定資産売却益	4,573	42,329
助成金収入	5,613	—
雑収入	1,883	4,040
営業外収益合計	12,507	47,509
営業外費用		
支払利息	6,443	14,651
固定資産除売却損	1,169	2,792
和解金	3,000	—
雑損失	1,875	1,246
営業外費用合計	12,488	18,690
経常利益	615,583	499,066
税金等調整前中間純利益	615,583	499,066
法人税等	221,055	184,018
中間純利益	394,528	315,047
非支配株主に帰属する中間純利益	18,855	11,888
親会社株主に帰属する中間純利益	375,673	303,159

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	394,528	315,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,522	11,899
その他の包括利益合計	2,522	11,899
中間包括利益	397,051	326,947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	376,494	310,888
非支配株主に係る中間包括利益	20,556	16,058

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	615,583	499,066
のれん償却額	22,028	22,028
減価償却費	83,500	190,969
和解金	3,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	330	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,312	55,993
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△173	5,296
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,966	5,474
受取利息及び受取配当金	△437	△1,139
支払利息	6,443	14,651
固定資産除売却損益(△は益)	△3,404	△39,537
売上債権の増減額(△は増加)	△88,179	△835,778
仕入債務の増減額(△は減少)	66,879	365,709
未払金の増減額(△は減少)	△4,819	487,953
未払費用の増減額(△は減少)	76,972	80,376
未払消費税等の増減額(△は減少)	△130,974	△249,243
その他	△44,212	96,353
小計	641,816	698,265
利息及び配当金の受取額	435	1,108
利息の支払額	△7,085	△14,630
法人税等の支払額	△189,831	△335,164
法人税等の還付額	3,454	16,875
和解金の支払額	△3,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,789	366,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,720	△6,720
定期預金の払戻による収入	15,720	720
有形固定資産の取得による支出	△144,276	△809,033
有形固定資産の売却による収入	9,782	57,849
無形固定資産の取得による支出	△16,393	△785
敷金及び保証金の差入による支出	△211,395	△6,110
敷金及び保証金の回収による収入	12,171	—
投資有価証券の取得による支出	△2,856	△2,866
貸付金の回収による収入	500	500
その他	△7,252	△3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,719	△769,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,680
長期借入れによる収入	1,550,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△145,987	△296,722
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,764	△97,139
自己株式の処分による収入	20	—
配当金の支払額	△139,202	△139,648
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,626	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,439	1,066,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,292,498	663,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,202,277	2,914,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,494,776	3,578,155

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

当社及び連結子会社（日本システムクリエイト株式会社）は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,380,000千円	1,380,000千円
借入実行残高	20,000	10,000
差引額	1,360,000	1,370,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ECソリューションサービス事業	国際物流サービス事業	情報システム事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,860,196	350,868	900,276	15,111,341	—	15,111,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	—	4,516	4,542	△4,542	—
計	13,860,222	350,868	904,793	15,115,883	△4,542	15,111,341
セグメント利益又は損失 (△)	549,121	△8,354	52,065	592,831	22,732	615,564

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額22,732千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,717千円およびその他の調整額240,450千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ECソリューションサービス事業	国際物流サービス事業	情報システム事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,589,111	369,024	982,403	18,940,539	-	18,940,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,200	3,200	△3,200	-
計	17,589,111	369,024	985,603	18,943,739	△3,200	18,940,539
セグメント利益	439,784	811	28,658	469,253	993	470,247

(注) 1 セグメント利益の調整額993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,906千円およびその他の調整額246,900千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社誠ノ真の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月20日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称 株式会社誠ノ真
- ・事業の内容 家電品の配達、設置工事の請負等

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「人と人のつながりで”未来のあたりまえ”を創造する」という経営理念のもと、サードパーティーロジスティクスをはじめとするECソリューションを包括的に提供する企業グループです。

株式会社誠ノ真は、家電品の配達、設置工事の請負等を行っている会社であります。同社の株式取得後は、埼玉県の拠点を活用した輸配送の稼働率向上や、取引先からのニーズの高い首都圏での組立設置配送のサービス提供等、当社グループのロジスティクスサービス事業との連携強化を図ることにより、当社グループの経営理念の実現を図ることができるものと判断し、このたび、同社の株式を当社が取得することに関する株式譲渡契約の締結を2025年10月16日開催の取締役会にて決議し、2025年10月20日付で全株式を取得いたしました。

③企業結合日

2025年10月20日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	385百万円
取得原価		385百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 32百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。